

# 柏市地域高年齢者就業機会確保計画

令和5年6月12日

柏市

# 目 次

## 第1 地域高年齢者就業機会確保計画

- 1 地域高年齢者就業機会確保計画の区域 . . . 2
- 2 計画期間 . . . 2
- 3 重点的に高年齢者の就業の機会の確保を図る業種 . . . 2
  - (1) 計画区域での重点業種の設定と理由
  - (2) 高年齢者の雇用動向と今後の見通し
  - (3) 課題
- 4 国が実施する高年齢者の雇用に資する事業（提案） . . . 5
  - (1) 事業内容
  - (2) 計画区域における高年齢者の雇用・就業機会の確保の目標
- 5 民間資金等の調達 . . . 13
- 6 柏市が実施している地域福祉・地方創生等の地域活性化  
などの取組 . . . 14

## 第2 本計画の協議先となる協議会

- 1 協議会の名称及び構成員 . . . 14
  - (1) 名称
  - (2) 構成員と参画の趣旨・役割
- 2 計画期間終了後における協議会の在り方 . . . 15

## 第1 地域高年齢者就業機会確保計画

### 1 地域高年齢者就業機会確保計画の区域

柏市を計画区域とする（ただし周辺市町村も事業対象から排除しない）

### 2 計画期間

令和5年7月3日～令和8年3月31日

### 3 重点的に高年齢者の就業の機会の確保を図る業種

#### (1) 計画区域での重点業種の設定と理由

重点業種については、高年齢者（特にⅡ層シニア）の就業等に対するニーズと地域の課題解決を視野に、公共性（社会貢献性）が高く、民間の就業斡旋領域との棲み分けも入れながら高年齢者の活躍が期待される業種として、次の3つの業種を設定する。なお、活躍の場の開拓に向けては、地域課題などの状況も踏まえ、重点業種以外の分野も当然ながら広く対象としていく。

イ) 介護、生活支援      ロ) 子育て（保育・教育）

ハ) 公共サービス

#### イ) 介護、生活支援

介護分野は、柏市内で大変担い手不足になっている分野であり、高年齢者の活躍が期待されている分野であると同時に、これまでの事業においても着実な実績を上げた分野である。

今後、柏市老人福祉施設連絡協議会など関係団体と協議関係を継続しつつ、シニア就労の業務分化・整理に対する標準化モデルを構築し、業務の切り出しを一層進めていく。

また、モデル的に設定する日常生活圏域において、具体的な地域（事業所からの仕事に加え、町会や個人からの依頼なども含む。）に落ちている業務を受け止めて、シニアなど地域人材で担うという仲介業務を行うことで、新たな地域での雇用創出につなげる。

#### ロ) 子育て（保育・教育）

保育分野は、人手不足が深刻であり、当初の生きがい就労の時代より取り組んできており、着実な実績を残している分野。

こちらも介護分野と同様、市内関係団体と連携しつつ、「標準化」モデルを作りながら、業務の切り出しを一層進めていく。

また、学校分野は、従来から取り組みを進めていたものの、昨今、人手不足から先生たちの疲労が叫ばれており、部活動の地域移行が方針として示されていることから、重点分野として、教育委員会と連携しつつ、シニアの活躍の場を確保するとともに、学校と地域を接続し、各学校の見守りの体制や部活動の継続的な活動ができる体制に貢献していきたい。

#### ハ) 公共サービス

行政分野などの公共サービス分野については、市役所からも繁忙期を中心に求人が出されている分野であり、そこに対する人材の供給元として、協議会がより機能していく体制を整えることによって、就業機会の確保が達成される分野である。

とりわけ、市役所も業務が増大している一方、定数は増やせないため、各課で抱える会計年度任用職員（非常勤職員）は増加傾向である。

前述ロ)の学校分野も含め、公共セクターを維持するために、シニアの力を最大限活躍するようその仕組みを検討していきたい。

### (2) 高年齢者の雇用動向と今後の見通し

求人数、求職数、有効求人倍率等のデータは、令和5年1月現在のものを松戸公共職業安定所から提供を受け、作成した。ほとんどの分野で高い求人倍率を示しており、また継続的に高い有効求人倍率が続いていることから、こうした分野における人手不足の状況が続くことが見込まれる。

	月間有効求人数	月間有効求職者数	うち 55 歳以上		有効求人倍率	就職件数
			55 歳以上	55 歳以上の割合		
イ) 福祉 (介護)	1,336	394	86	20.9	4.75	19
イ) 福祉(生活支援)	549	195	46	0.0	7.00	13
ロ) 福祉 (子育て)	356	118	13	14.6	3.93	3
ハ) 公共サービス	-	-	-	-	-	-

出典：松戸公共職業安定所

### (3) 課題

#### イ) 介護・生活支援

当該分野においては、高齢者の日常生活を丸抱えする仕事であることから、移乗や入浴支援など有資格者が行うべき業務と、配膳・下膳や清掃、レクリエーションなどいわゆる周辺業務として、資格を有しなくても従事できる仕事が多く存在している。

まずは、未経験シニアを確保し、資格のいない周辺業務につなげるべく、福祉関係業務のセミナーを年に一度開催する予定。

介護分野は未経験高齢者にとって、いわゆる3K 職場のイメージを持たれやすく、とっつきにくいイメージがあると思われるため、上記1でも述べたように、ある程度事業所と一緒に業務分化を整理しながら、高齢者がイメージしやすい求人を出してもらうようにするとともに、年に一度の福祉セミナーの中では事業所の紹介のみならず、事業所への訪問及び可能であれば業務体験なども検討することにより、具体的に高齢者の中でイメージをつかせやすくし、就職への敷居を下げていく取り組みを実施していく予定。

また、生活支援分野においては、介護保険財源を使った生活支援体制整備事業の中で、高齢者の事業を住民が担うことができるようになっていく。

公費を使った介護保険の給付対象となっているプロが行う介護サービスによる支援以外に、いわゆるインフォーマルサービスといわれる、買い物支援、草むしり、ゴミ出し、DIY など地域のちょっとしたお仕事やお困りごとを仕事として、地域シニアでその地域の中で解決していく予定。

この分野も、未経験者にとっては敬遠されがちであるため、社会福祉協議会とも連携し、研修体制の充実などを通じてイメージがわくようにしつつ、必要な業務が必要な人に提供されるよう取り組んでいく。

#### ロ) 子育て（保育・教育）

保育・教育の現場に求められる対応は増大している一方、人手不足は深刻であり、高齢者就労の場として拡大していく余地はあると考えている。

保育園や学童保育などの就労に繋がったケースはあるものの、現場

のニーズを十分反映できているとは言えない状況であることから、積極的な就労支援が必要である。

また、学校教育の分野においても、部活動の地域移行など、地域と連携していく方向性が示されていることから、教育委員会ときちんと連携し、その受け皿を受け止めていくこと重要であると考えている。

#### ハ) 公共サービス

シニアの側からすると公共サービスの求人は大変人気であり、こうした求人を見きりと確保していくことが重要である。

市役所の各部署で実施している様々な事業においても、繁忙期を中心に定期的な求人募集がなされているが、協議会を通じて高年齢者を募集することが人手確保につながることを、しっかりと庁内に根付かせていくことによって、雇用機会の確保を図っていく。

このため、市の人事担当部局等と連携し、各課へシニア就労の協力やシニアが働いている事例なども含め提供し、シニアを雇用することへの抵抗をなるべく防ぐよう取り組んでいく。

### 4 国が実施する高年齢者の雇用に資する事業（提案）

#### (1) 事業内容

##### ア) 地域人材養成研修・セミナー事業

##### ○概要

「企業人材」を「地域人材」へ導くには新たな“学び”が必要となる。Ⅱ層シニアを中心に地域のことをよく知らない人からは、「地域に出ていく自信がない（不安がある）」という声も聞くだけに、その移行を導く“学び”の場は有用と考えられる。そこで、本事業においては、これまで生涯現役促進地域連携事業の中で展開してきたセミナープログラムを踏襲しながら、年6回、次の研修及びセミナーを実施する。各回とも3時間程度、受講者数は第1～3回は50名、第4～6回は20名を予定する。

「柏市地域人材養成研修・セミナー」※名称は仮称

【第1回】「生涯現役 55歳からの柏セカンドキャリア塾①」  
(キャリアの棚卸し、フレイルチェック等)

【第2回】「生涯現役 55歳からの柏セカンドキャリア塾②」  
(マネープラン、就労者・雇用者の声を聴く等)

【第3回】「生涯現役 55歳からの柏セカンドキャリア塾③」  
(地域貢献活動概要、体験談等)

【第4回】「学んで働くお仕事セミナー」

## 福祉（介護、生活支援）編

【第5回】「学んで働くお仕事セミナー」  
子育て（保育、教育）・公共サービス編

【第6回】「生涯現役 地域ミニ集会」  
（より身近な地域での就労・社会参加情報等）

※第1～3回は、現役世代とセカンドキャリアに必要なものの橋渡しを目指す研修

自分自身の棚卸や、地域資源、ハローワークやシルバー人材センターなどの相談支援機関やHPの使い方、雇用された方、起業された方、地域活動の紹介などを先輩の体験談なども交えながら、グループワークも行いつつ、セカンドキャリアの自分事化、当事者化を進めていく。

※公共サービスについては4～5回に含まれる内容として個別のテーマ設定は行わない

※6回目の地域ミニ集会は後述 イ) 日常生活圏域単位でのマッチング支援事業と絡め、身近な求人や地域情報などを提供すること想定している。

### ○支援対象者

就業及び地域活動に関心を持つ55歳以上の中高年者

### ○事業実施時期・期間

令和5年7月～令和8年3月

※令和6年度以降は研修・セミナー自体は同様の回数を実施する予定であるが、令和5年度の状況を踏まえて、改めて研修体系を組みなおす予定。

### ○支援対象者の誘致方法

市のホームページや広報紙への掲載や、市内各所へのチラシの配架やポスターの掲示、後述するカ)「かしわ生涯現役窓口」、キ)「かしわ生涯現役ネット」で周知する。また65歳到達時に柏市から送付する介護保険に関する書類一式に案内チラシを同封することも行う。さらに、55歳以上の現役層の参加を強化していくために、東京のベットタウンとしての地域性も考慮し、市内の主要な駅へのチラシ・ポスターの配架やデジタルサイネージなど、効果的な周知方法を実施していく。

## イ) 日常生活圏域単位でのマッチング拡充支援（生活支援強化事業）

### ○概要

日常生活圏域の中でモデル地区を設定し、特に「介護・生活支援」の分野で地域に落ちているお困りごとや地域の小さな仕事を担い手たる地域のシニアにつなぎ、地域就労をを生み出すものとする。その際、そのマッチングに当たっては、地域ごとに、ふるさと協議会（町会の連合体）、町会などの地域組織や、地域包括支援センターなどの組織と連携しつつ、地域の生活課題などの貢献に寄与していくことを目指す。

いくつかの先進的な自治体で活動が注目されている「しごとコンビ」（一般社団法人つながる地域づくり研究所、株はたらこら

ぼが運営) のノウハウも参考に取り組むことを予定する。

○支援対象者

就業を希望する 55 歳以上の中高年齢者

○事業実施時期・期間

令和 5 年 7 月～令和 8 年 3 月

○支援対象者の誘致方法

産み出したタスク (求人情報) は、町会やふるさと協議会、地域包括支援センター等と連携しつつ、カ)「かしわ生涯現役窓口」及び キ)「かしわ生涯現役ネット」で紹介しながら事業者等へ誘導する。

ウ) 仕事 (タスク) 開拓事業

○概要

初年度における仕事の開拓については、シニアに相応しいマッチングモデルを創り出すことに重点を置き、重点業種に設定した「介護・生活支援」「子育て (保育・教育)」「公共サービス」の分野において、事業者団体 (※) や個別の事業所の協力を得ながら仕事の「タスク分解」を実施し、そこから産み出せた (切り出せた) タスクとのマッチングを推進する (従来行ってきた「事業所等への訪問による単純な求人情報の収集」の労力を当モデル開発に転換する)。タスク分解にあたっては、協議会構成員である東京大学高齢社会総合研究機構の研究成果、またいくつかの先進的な自治体で活動が注目されている

「しごとコンビニ」 (一般社団法人つながる地域づくり研究所、(株)はたらこらぼが運営) のノウハウも参考に取り組むことを予定する。

次年度以降は、モデルの開発を継続して進めつつ、産み出せたモデルのマッチングの拡大に努めていく。また、福祉領域の「生活支援」については、支えあい会議実行委員会、ふるさと協議会、地区社協とも連携しながら、柏市内の圏域ごとにきめ細かく必要な仕事の可視化とマッチングをはかっていく。

(※) 連携する協力事業者等

「福祉 (介護)」: 柏市老人福祉施設協議会、柏市介護サービス事業者協議会、市内の特別養護老人ホームなど

「福祉 (生活支援)」: 支えあい会議 (日常生活圏域ごとに実施する関係者の情報共有会議)、ふるさと協議会 (町会の連合会)、社会福祉協議会

「子育て (小・中学校)」: 柏市教育委員会

「子育て (保育園・幼稚園・学童保育)」: 柏市こども部、  
柏市保育園連絡協議会

「公共サービス」: 柏市役所、地域包括支援センター

○支援対象者

就業を希望する 55 歳以上の中高年齢者

○事業実施時期・期間

令和 5 年 7 月～令和 8 年 3 月

○支援対象者の誘致方法

産み出したタスク (求人情報) は、カ)「かしわ生涯現役窓口」及び キ)「かしわ生涯現役ネット」で紹介しながら事業者等へ誘導する。



## エ) フレイル予防等推進事業

※市民の生きがい・Well-being 貢献、フレイル予防プロジェクトとの連動

### ○概要

柏市では、介護予防・健康づくりの政策の総合的な推進を図る観点から、2016年からは、関係部署だけでなく、専門職の職能団体や市民活動団体等から構成される柏フレイル予防プロジェクト2025推進委員会を立ち上げるなど、フレイル予防に積極的に取り組んでいる。また、柏市役所では、2023年度から組織改編を行い、健康づくりについて世代を問わず一体的に行っていくための健康医療部を創設したところ。

高齢期における就労や社会活動は、フレイル予防にも効果的であることがわかってきており、フレイル予防と連動した活動を進めることは柏市としても有益である。当事業を通じた相互施策の相乗効果が大きいと期待できることから具体的には、

- ①前記の「柏セカンドキャリア塾」などのセミナーにおいて、高齢期の就労・社会参加がフレイル予防に効果があることに関する啓発活動を展開するとともに、フレイルチェックを行っていただく。
- ②また後述の オ) 調査研究事業の一環として、新たな就労者及び地域活動参加者を追跡するなかで、フレイル予防の効果を明らかにし、そのエビデンスをフレイル予防プロジェクトの活動に還元する取り組みも行う。
- ③生涯現役窓口におけるフレイル予防ポイントカードの発行とフレイル予防活動への誘導を行う。

### ○支援対象者

就業及び地域活動に関心を持つ55歳以上の中高年者

### ○事業実施時期・期間

令和5年7月～令和8年3月

### ○支援対象者の誘致方法

市のホームページや広報紙への掲載や、市内各所へのチラシの配架・ポスターの掲示、後述する カ) 「かしわ生涯現役窓口」、キ) 「かしわ生涯現役ネット」で周知する。

## オ) 調査研究事業

### ○概要

高齢者等の就労及び社会参加のマッチングに関する効果性・効率性を高めることを目的に次の調査研究事業を展開する。当事業は主に協議会構成員である東京大学高齢社会総合研究機構が担当する。

高齢者等の就労や社会参加におけるニーズは極めて多様である。本人の意識や趣向、健康状態及び経済環境等によって望む活動は異なる。

「どのような人はどのような活動（就労等）を望むのか」というメカニズムは、これまで就労等を仲介するコーディネーターの知見に埋没し（暗黙知化）、可視化されたエビデンスは僅少である。そこで、各セミナーの参加者を対象に入口段階でのベース調査を行い、その

後、マッチングに至ったかどうかまでを追跡するなかで、当該メカニズムの解明を試みる。

当成果は、入口段階でのアセスメント場面及びマッチングに向けたコーディネート場面で活用する。

○支援対象者

各研修・セミナーへの参加者

○事業実施時期・期間

令和5年7月～令和8年3月

○支援対象者の誘致方法

各研修・セミナーへの参加者に対して、本人同意を得たのち継続的な追跡調査を実施する。

カ) かしわ生涯現役窓口の設置（総合相談窓口事業）

○概要

生涯現役促進地域連携事業の一環として平成28年度から設置してきた「かしわ生涯現役窓口」を継続設置する。ここでは相談者の多種多様な社会参加のニーズに総合的に応えられるよう、就労のみならず、ボランティアや趣味、生涯学習、健康づくりなどの情報も一元的に提供できる機能を担い、相談者の要望に応じて、協議会構成員をはじめとする適切な関係機関につなぐ役割（プラットフォーム機能）を担う。

求人情報に関する詳細な相談など、就労に関するより深い相談があった場合については、協議会事務局につないできめ細やかに対応するなど、特に就労に関しては、市窓口担当者と協議会事務局は密接に連携することにより着実な就労への結びつきを目指していく。

○支援対象者

社会参加に関心のある中高年齢者を対象とするが、窓口が設置されている「パレット柏」を利用する中高年齢者にも積極的な利用を呼びかける。

○事業実施時期・期間

令和5年7月～令和8年3月

○支援対象者の誘致方法

上記のほか、市のホームページや広報紙への掲載や、市内各所（市の関係施設や協議会構成員の事務所等のみならず、駅など利用者の多い場所も含む。以下同じ。カ)へのチラシの配架・ポスターの掲示、キ)のかしわ生涯現役ネットなどで周知する。

キ) かしわ生涯現役ネットの運営（ホームページによる情報提供事業）

○概要

生涯現役促進地域連携事業の一環として平成29年度から開設してきた「かしわ生涯現役ネット」において、ウ) 仕事（タスク）開拓事業から入手した求人情報を中心に情報を公開するとともに、ア) 地域人材養成研修・セミナー等の案内のほか、ボランティア、生涯学習、趣味、健康づくり等の多様な社会参加活動に関する情報提供、協議会構成員による中高年齢者向けのイベントの周知等を行う。

- 支援対象者  
社会参加に関心のある中高年齢者
- 事業実施時期・期間  
令和5年7月～令和8年3月
- 支援対象者の誘致方法  
市のホームページや広報紙への掲載や、市内各所へのチラシの配架  
・ポスターの掲示などで周知する。

(2) 計画区域における高年齢者等の雇用・就業機会の確保の目標

ア) 地域人材養成研修・セミナー事業

【令和5年度】

- アウトプット目標（年度毎・四半期毎）  
セミナー参加者数（210人／年・1期0人、2期150人、3期40人、4期20人）  
※オンライン参加含む
- アウトカム目標（年度毎・四半期毎）  
セミナー参加者の満足度（90%以上）

【令和6年度】

原則令和5年度と同様としつつ、令和5年度の実施結果及び課題等を踏まえ実施

【令和7年度】

原則令和6年度と同様としつつ、令和6年度の実施結果及び課題等を踏まえ実施

イ) 日常生活圏域単位でのマッチング拡充支援（生活支援強化事業）

【令和5年度】

- アウトプット目標（年度毎・四半期毎）  
取り組んでいる地域数 年間1か所  
地域ミニ集会 実施回数 1回
- アウトカム目標（年度毎・四半期毎）  
地域ミニ集会 参加者の満足度 90%以上

【令和6年度】

令和5年度の取り組みを継続しつつ、モデル地域の拡大を目指す。

【令和7年度】

令和6年度の取り組みを継続しつつ、モデル地域の拡大を目指す。

ウ) 仕事（タスク）開拓事業

【令和5年度】

- アウトプット目標（年度毎・四半期毎）
  - (i) 関係団体との協議回数 四半期ごとに1回
  - (ii) ア) 地域ミニ集会の開催 1回
- アウトカム目標（年度毎・四半期毎）  
高年齢者の雇用・就業者数
  - (i) 週20時間以上の就業  
15件／年

(ii) 週20時間未満の就業（他機関への繋ぎ・有償ボランティア含む）

45件/年

(iii) 無償ボランティア

75件/年

高年齢者以外の雇用・就業者数

(i) 週20時間以上の就業

3件/年

(ii) 週20時間未満の就業（他機関への繋ぎ・有償ボランティア含む）

3件/年

(iii) 無償ボランティア

6件/年

### 【令和6年度】

令和5年度において実施している事業者団体と意見交換をしながらシニアの仕事を生み出すモデル開発の取り組みを継続しつつ、産み出せたモデルのマッチングの拡大に努めていく。

○アウトプット目標（年度毎・四半期毎）

(i) ・関係団体との協議回数 四半期ごとに1回

(ii) ア) 地域ミニ集会の開催 1回

○アウトカム目標（年度毎・四半期毎）

高年齢者の雇用・就業者数

(i) 週20時間以上の就業

20件/年

(ii) 週20時間未満の就業（他機関への繋ぎ・有償ボランティア含む）

60件/年

(iii) 無償ボランティア

100件/年

高年齢者以外の雇用・就業者数

(i) 週20時間以上の就業

4件/年

(ii) 週20時間未満の就業（他機関への繋ぎ・有償ボランティア含む）

4件/年

(iii) 無償ボランティア

8件/年

### 【令和7年度】

原則令和6年度と同様としつつ、令和6年度の実施結果及び課題等を踏まえ実施

エ) フレイル予防等推進事業

【令和5年度】

- アウトプット目標（年度毎・四半期毎）  
フレイル予防啓発講座等を受けた人数50人／年
- アウトカム目標（年度毎・四半期毎）  
環境整備事業を通じてフレイルチェックを受けた人数  
50人／年

【令和6年度】

原則令和5年度と同様としつつ、令和5年度の実施結果及び課題等を踏まえ実施

【令和7年度】

原則令和6年度と同様としつつ、令和6年度の実施結果及び課題等を踏まえ実施

オ) 調査研究事業

【令和5年度】

- アウトプット目標（年度毎・四半期毎）  
追跡調査を実施する 30名／年
- アウトカム目標（年度毎・四半期毎）  
追跡調査実施者のうち社会参加や就労など何らかの活動につながった人数 15名／年

【令和6年度】

原則令和5年度と同様としつつ、令和5年度の実施結果及び課題等を踏まえ実施

【令和7年度】

前2年の追跡調査内容を分析し、就労及び社会参加の傾向について、一定の傾向をまとめる。

カ) かしわ生涯現役窓口の設置（総合相談窓口事業）

【令和5年度】

- アウトプット目標（年度毎・四半期毎）  
かしわ生涯現役窓口での相談数（300件／年 100件／期）
- アウトカム目標（年度毎・四半期毎）  
利用者の満足度（90%以上）

【令和6年度】

- アウトプット目標（年度毎・四半期毎）  
かしわ生涯現役窓口での相談数（400件／年 100件／期）
- アウトカム目標（年度毎・四半期毎）  
利用者の満足度（90%以上）

【令和7年度】

令和7年度は、令和6年度の事業の継続を基本としつつ、必要な改善をはかっていく。

キ) かしわ生涯現役ネットの運営（ホームページによる情報提供事業）

【令和5年度】

○アウトプット目標（年度毎・四半期毎）

かしわ生涯現役ネットアクセス数

（22,500件/年 7,500件/期）

○アウトカム目標（年度毎・四半期毎）

利用者の満足度 90%以上

【令和6年度】

○アウトプット目標（年度毎・四半期毎）

柏生涯現役ネットアクセス数

（30,000件/年 7,500件/期）

○アウトカム目標（年度毎・四半期毎）

利用者の満足度 90%以上

【令和7年度】

令和7年度は、令和6年度の事業の継続を基本としつつ、必要な改善をはかっていく。

## 5 民間資金等の調達

### 地域課題解決型「地域循環サイクル」支援事業

ア 上記4（2）に該当する仕事（タスク）開拓事業については、

日常生活圏域でモデル的な地区を設定し、地域組織（ふるさと協議会や町会、地域包括支援センターなど）と連携し、地域の小さなお困りごとや仕事を拾い上げ、それを地域のシニアで担うという地域課題解決型「地域循環サイクル」とでもいうべき役割を地域シニアが担うことを想定している。

このため、お困りごとを抱えている高齢者の健康づくりや地域の助け合いともいうべき役割を担うことになることから、介護保険における一般介護予防や生活支援対策整備事業と非常に親和性があることから、モデル地区の担当職員の人件費を介護保険財源から支出することとする。

イ 調達目標（四半期毎に記載）

令和5年度 約130万円

令和6年度 約260万円

令和7年度 約400万円

- 6 柏市が実施している地域福祉・地方創生等の地域活性化などの取組  
柏市では、東京大学高齢社会総合研究機構等と連携し、「長寿社会のまちづくり」に取り組んでいる。その一環として、「生きがい就労」の創設を起点とし、「柏市セカンドライフプラットフォーム事業」へ発展させ、現在では「柏市生涯現役促進協議会」が地域のシニアの就労・社会参加を支援している。

また、柏市民を対象とした「栄養とからだの健康増進調査」を平成24年～26年に実施。その結果をもとに「フレイル予防」の取り組みを推進しており、フレイルサポーターによるフレイルチェック、社会参加・運動・栄養の活動に取り組み市民に対し「フレイルポイント」を付与するなど、高齢者の健康増進に積極的に取り組んでいる。

## 第2 本計画の協議先となる協議会

### 1 協議会の名称及び構成員

#### (1) 名称

柏市生涯現役促進協議会

#### (2) 構成員と参画の趣旨・役割

ア 日本政策金融公庫松戸支店

○シニア起業家支援資金融資事業

55歳以上の方で新たに事業をはじめの方や事業開始後概ね7年以内の方を対象に資金を融資

イ (公社) 柏市シルバー人材センター

○請負事業

地域社会から高年齢者にふさわしい仕事をセンターが請負又は委任によって引き受け、会員が臨時的、短期的に就業するシステム

○一般労働者派遣事業・有料職業訓練紹介事業

請負または委任になじまない仕事について、高年齢者とマッチングする事業

ウ 柏商工会議所、柏市沼南商工会

○創業支援事業

市内で創業・起業しようとする方の支援事業。相談窓口の設置やセミナー(かしわ創業支援塾)を開催

エ 東京大学高齢社会総合研究機構

○高齢者就労・生きがいづくりの調査研究

平成22年より、本計画の計画区域である柏市と協定を締結し、「生きがい就労」の創出とその後の施策展開について、学術的な観点から参画している。

○フレイル予防

柏市民を対象とした「栄養とからだの健康増進調査（柏スタディ）」によりフレイル予防の概念を確立し、全国展開を図っている。

柏市生涯現役促進協議会と連携し、就労や社会参加によるフレイル予防効果の検証などに取り組む。

オ （一社）セカンドライフファクトリー

○研究事業

高齢者の就労等に関わる調査、研究

○啓発事業

高齢者の就労等に関わる講座、セミナー等の啓発活動

○地域社会貢献事業

高齢者の就労等の増進に資する支援活動

カ （社福）柏市社会福祉協議会

○ボランティアセンター

ボランティア活動をしたい人、してほしい人のコーディネート及び、ボランティア活動の情報収集と情報提供など。

○生活支援体制整備事業

高齢者が地域で生活するうえでのお困りごと等を支援するため、コミュニティエリアごとにささえあい推進員を配置し、課題を解決する生活支援体制整備事業を実施。

キ 柏市地域生活支援センター（R5年度より新規構成員）

○「福祉の総合相談窓口」を市から委託（年間4000件程度の相談）

○重層的支援体制整備事業の取りまとめ

## 2 計画期間終了後における協議会のあり方

令和8年度以降は介護保険財源をベースとして、健康づくりとしての就労や社会参加を促す組織として、引き続き市の健康づくり事業や生活支援体制整備事業などとも連携しつつ、一体的に取り組みを進めていく予定。